

平成26年行政事業レビューシート

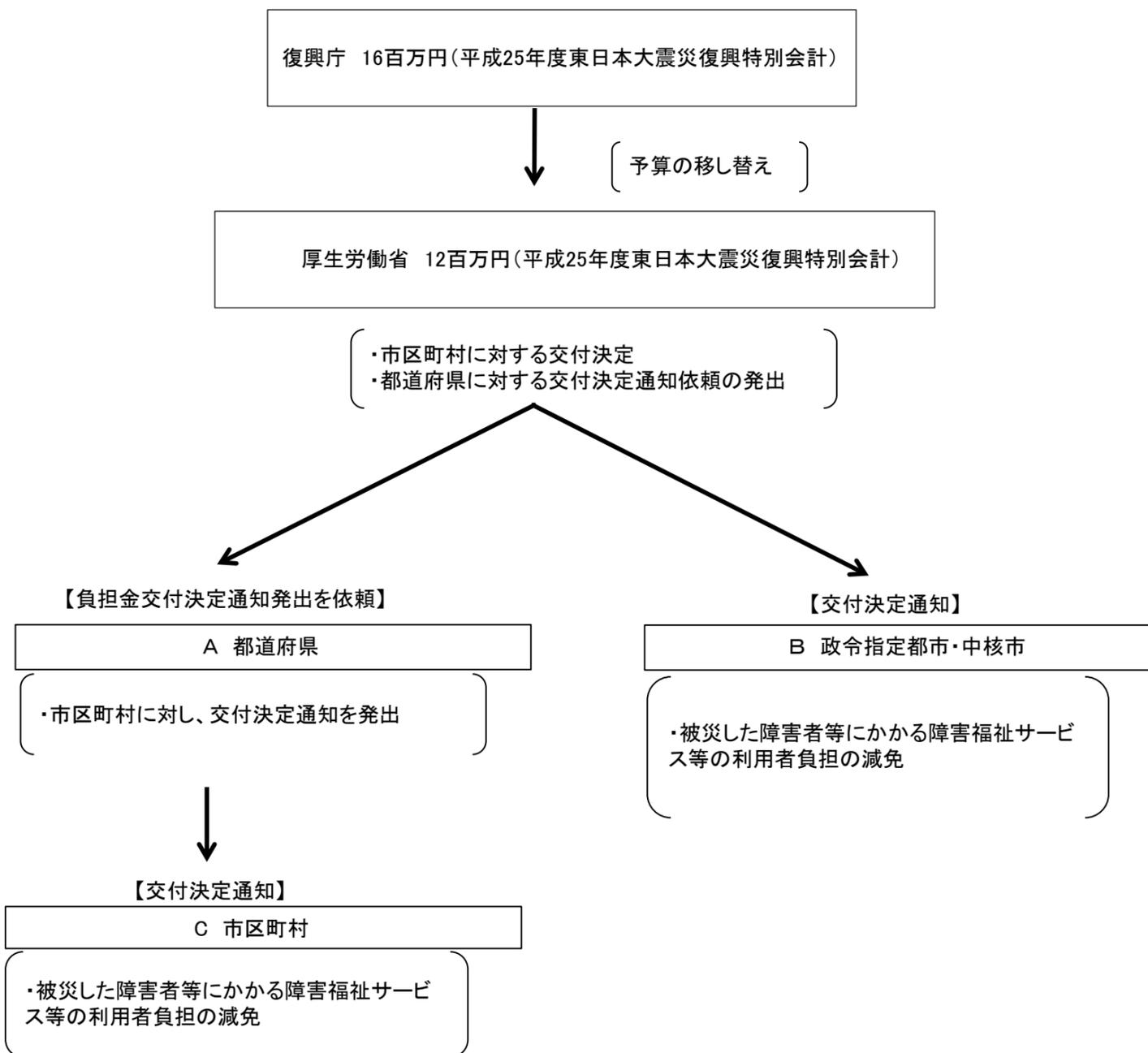
(復興庁)

事業名	障害者等災害臨時特例補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び女性に関する法律(平成23年法律第40号)第85条、第86条、第87条及び第88条		関係する計画、通知等	「平成26年度障害者等災害臨時特例補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した者について、地方公共団体が障害児通所給付費等及び介護給付費等の免除を行うことにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力災害対策特別措置法に基づく避難指示区域等に住所を有する障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担の免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額補助する。(補助率:10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	16	16	16	16	
		補正予算	120	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		120	16	16	16	16	
	執行額		92	12	12			
執行率(%)		76.7%	75.0%	75.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	被災のため利用料の負担が困難となった障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境の整備 (障害福祉サービス等の利用は、利用者のニーズや心身の状態により異なるため、利用者数の増減等の定量的な目標の設定は困難である。)		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	利用者負担の免除を行った人数(件数)		活動実績		5796	1574	1955	-
			当初見込み		-	-	-	-
			算出根拠					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(X)÷利用者負担の免除を行った人数(件数)(Y)		単位当たりコスト	千円	15.9	7.6	6.1	-
			計算式	/	92,000/5,796	12,000/1,574	12,000/1,955	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	障害福祉サービス等の利用者負担の減免	16	16	-				
計	16	16						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災者に利用者負担及び自己負担を求めることは、多大な被害を受けた被災者にさらなる負担を強いることになるため、優先度の高い事業である。また、利用者負担及び自己負担の免除は国全体として取り組むべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により当事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	活動実績は見込みに合ったものであった。		
	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	事業目的および用途は限定されており、引き続き、国が取り組むべき事業である。			
	改善の方向性	被災者の利用者負担の免除は引き続きニーズの高い事業であり、平成26年度においても継続する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	避難指示区域等の被災者の負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、厚生労働省が計上した同様の事業(No35)の予算額等を参考記載しているもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	35	平成25年	051

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
障害者等災害 臨時特例補助	利用者負担	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.南相馬市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
障害者等災害 臨時特例補助	利用者負担	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	12		
2	山梨県	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0		
3	東京都	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0		
4	岐阜県	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0		

B.政令指定都市・中核市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松山市	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0		
2	神戸市	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0		